

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(平成26年3月期末の自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位：百万円)

	公表貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額			
(資産の部)				
現金預け金	257,212			
コールローン及び買入手形	62,872			
買入金銭債権	10,206			
商品有価証券	851		6-a	
金銭の信託	8,774		6-b	
有価証券	1,422,210		2-b, 6-c	
貸出金	2,916,953		6-d	
外国為替	8,300			
その他の資産	42,665		6-e	
有形固定資産	57,845			
建物	15,392			
土地	39,347			
建設仮勘定	224			
その他の有形固定資産	2,881			
無形固定資産	1,782		2-a	
ソフトウェア	1,610			
その他の無形固定資産	171			
退職給付に係る資産	-		3	
繰延税金資産	930		4-a	
支払承諾見返	23,789			
貸倒引当金	△36,912			
資産の部合計	4,777,483			
(負債の部)				
預金	4,163,311			
譲渡性預金	93,773			
コールマネー及び売渡手形	28,069			
債券貸借取引受入担保金	19,224			
借入金	69,255		8-a	
外国為替	130			
社債	20,000		8-b	
その他の負債	30,951		6-f	
退職給付に係る負債	12,657			
役員退職慰労引当金	14			
睡眠預金払戻損失引当金	755			
利息返還損失引当金	65			
偶発損失引当金	279			
繰延税金負債	14,005		4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,720		4-c	
負のれん	11			
支払承諾	23,789			
負債の部合計	4,485,017			
(純資産の部)				
資本金	33,076		1-a	
資本剰余金	23,969		1-b	
利益剰余金	147,858		1-c	
自己株式	△977		1-d	
株主資本合計	203,926			
その他有価証券評価差額金	71,996			
繰延ヘッジ損益	△60		5	
土地再評価差額金	10,700			
退職給付に係る調整累計額	1,417			
その他の包括利益累計額合計	84,052			3
新株予約権	30			1b
少数株主持分	4,456		7	
純資産の部合計	292,466			
負債及び純資産の部合計	4,777,483			

(注記事項)

- ※ 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。
- ※ 借入金には劣後借入金30,000百万円を、社債には劣後社債20,000百万円をそれぞれ含んでおり、これらについては、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(附表)
 (平成26年3月期末の自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表 (単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,969		1-b
利益剰余金	147,858		1-c
自己株式	△ 977		1-d
株主資本合計	203,926		

(2) 自己資本の構成 (単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	203,926	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,046		1a
うち、利益剰余金の額	147,858		2
うち、自己株式の額(△)	977		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表 (単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,782		2-a
有価証券	1,422,210		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	633		

(2) 自己資本の構成 (単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,149	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表 (単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成 (単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表 (単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	930		4-a
繰延税金負債	14,005		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,720		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	633		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成 (単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	1,003	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	1,003		75

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(附表)
 (平成26年3月期末の自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 60		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	851		6-a
金銭の信託	8,774	うち 金融機関向け出資等722百万円	6-b
有価証券	1,422,210	うち 金融機関向け出資等18,082百万円	6-c
貸出金	2,916,953	劣後ローン等を含む うち 金融機関向け出資等1,000百万円	6-d
その他資産	42,665	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	30,951	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	19,491		
普通株式等Tier1相当額	-		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額	-		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,491		72
その他金融機関等 (10%超出資)	315		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	315		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	4,456		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	算入可能額 (調整後少数株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額 (調整後少数株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,849	算入可能額 (調整後少数株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額 (調整後少数株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	435	算入可能額 (調整後少数株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	69,255	うち 劣後借入金30,000百万円	8-a
社債	20,000	うち 劣後社債20,000百万円	8-b
合計	89,255		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-		46

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
 (平成26年3月期末の自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位：百万円)

	公表貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	257,138			
コ ー ル ロ ー ン	62,872			
買 入 金 銭 債 権	10,206			
商 品 有 価 証 券	851		6-a	
金 銭 の 信 託	8,774		6-b	
有 価 証 券	1,421,212		6-c	
貸 出 金	2,924,882		6-d	
外 国 為 替 資 産	8,300			
そ の 他 資 産	13,703		6-e	
金 融 派 生 商 品	969		6-f	
有 形 固 定 資 産	57,508			
無 形 固 定 資 産	1,584		2	
前 払 年 金 費 用 資 産	-		3	
繰 延 税 金 資 産	-		4-a	
支 払 承 諾 見 返 金	23,789			
貸 倒 引 当 金	Δ35,018			
資 産 の 部 合 計	4,755,805			
(負 債 の 部)				
預 渡 性 預 金	4,167,024			
コ ー ル マ ネ ー	101,873			
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	28,069			
借 入 用 金 替 替	19,224			
外 国 為 替 債 債	58,047		7-a	
社 会 的 他 負 債	130			
そ の 他 負 債	20,000		7-b	
金 融 派 生 商 品	18,675		6-g	
退 職 給 付 引 当 金	1,049		6-h	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	14,761			
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	-			
偶 発 損 失 引 当 金	755			
繰 延 税 金 負 債	279		4-b	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	13,229		4-c	
支 払 承 諾	8,720			
支 払 承 諾	23,789			
負 債 の 部 合 計	4,474,581			
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	33,076		1-a	
資 本 剰 余 金	23,949		1-b	
利 益 剰 余 金	142,579		1-c	
自 己 株 式	Δ977		1-d	
株 主 資 本 合 計	198,627			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	71,925			
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	Δ60		5	
土 地 再 評 価 差 額 金	10,700			
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	82,565			
新 株 予 約 権	30			3
純 資 産 の 部 合 計	281,223			1b
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,755,805			

(注記事項)

*借入金には劣後借入金30,000百万円を、社債には劣後社債20,000百万円をそれぞれ含んでおり、これらについては、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表)
 (平成26年3月期末の自己資本比率・パーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,949		1-b
利益剰余金	142,579		1-c
自己株式	△ 977		1-d
株主資本合計	198,627		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	198,627	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,026		1a
うち、利益剰余金の額	142,579		2
うち、自己株式の額(△)	977		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,584		2
上記に係る税効果	560		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,024	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	13,229		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,720		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	560		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表)
 (平成26年3月期末の自己資本比率・パーゼルⅢ基準)

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 60		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	851		6-a
金銭の信託	8,774	うち 金融機関向け出資等722百万円	6-b
有価証券	1,421,212	うち 金融機関向け出資等17,680百万円	6-c
貸出金	2,924,882	劣後ローン等を含む うち 金融機関向け出資等1,000百万円	6-d
その他資産	13,703	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
金融派生商品	969		6-f
その他負債	18,675		6-g
金融派生商品	1,049		6-h

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	19,404		
普通株式等Tier1相当額	-		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額	-		54
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,404		72
その他金融機関等(10%超出資)	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	-		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	58,047	うち 劣後借入金30,000百万円	7-a
社債	20,000	うち 劣後社債20,000百万円	7-b
合計	78,047		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-		46